

Title	菅原貴与志教授略歴；菅原貴与志教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2022
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.48 (2022. 3) ,p.341- 346
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	岡野谷知広教授・庄司克宏教授・菅原貴与志教授・増田晋教授・山手正史教授退職記念号
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20220331-0341">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20220331-0341</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 菅原貴与志教授 略歴

## 【学歴】

昭和 32 (1957) 年 3 月 18 日 生れ  
昭和 54 (1979) 年 3 月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業  
昭和 56 (1981) 年 3 月 慶應義塾大学経済学部卒業  
平成 5 (1993) 年 7 月 University of Wisconsin Law School, LL.M  
平成 8 (1996) 年 3 月 最高裁判所司法研修所 (第 48 期司法修習生) 修了

## 【職歴】

昭和 56 (1981) 年 4 月 全日本空輸 (現 ANA ホールディングス) 株式会社入社  
平成 8 (1996) 年 3 月 弁護士登録 (東京弁護士会)  
平成 13 (2001) 年 3 月 弁護士法人小林綜合法律事務所、現在に至る  
平成 13 (2001) 年 4 月 慶應義塾大学総合政策学部講師  
平成 16 (2004) 年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科 (法科大学院) 教授、  
現在に至る  
平成 22 (2010) 年 4 月 全日本空輸株式会社 法務部長  
平成 26 (2014) 年 4 月 ANA ホールディングス株式会社 上席執行役員  
平成 31 (2019) 年 4 月 株式会社 ANA 総合研究所 取締役副社長

## 【所属学会】

日本私法学会、日本空法学会、日本交通学会、慶應法学会

## 【社会活動等】

平成 12 (2000) 年 1 月 東京簡易最判所 司法委員  
平成 13 (2001) 年 4 月 東京地方裁判所 民事調停委員  
平成 14 (2002) 年 4 月 東京弁護士会 法律研究部国際取引法部 事務局長  
平成 21 (2009) 年 4 月 東京弁護士会 厚生委員会委員長  
平成 22 (2010) 年 4 月 日本経済団体連合会 経済法規委員  
平成 22 (2010) 年 4 月 日本商工会議所 経済法規委員  
平成 22 (2010) 年 5 月 日本空法学会 理事  
平成 24 (2012) 年 4 月 公益財団法人東京弁護士会育英財団 評議員  
平成 26 (2014) 年 4 月 法務省法制審議会 商法部会委員

平成 31 (2019) 年 4 月 経済同友会 憲法問題委員会委員  
令和 2 (2020) 年 6 月 経済同友会 国家ガバナンスプロジェクトチーム委員

## 菅原貴与志教授 主要業績

### 【著書】

(単著)

- 『小説で読む会社法〔改訂版〕』法学書院、2004年9月
- 『実務 新会社法入門』民事法研究会、2005年9月
- 『新しい会社法の知識〔全訂版〕』商事法務、2006年10月（初版2005年）
- 『企業法務入門20講』勁草書房、2021年1月
- 『会社法入門20講』勁草書房、2021年8月
- 『詳解 個人情報保護法と企業法務〔第8版〕』民事法研究会、2022年3月（初版2004年）

(編著)

- 『内部統制の理論と実践』財經詳報社、2007年2月
- 『英文契約書の法実務－ドラフティング技法と解説』三協法規出版、2012年10月
- 『改訂版 不正競争防止の法実務』三協法規出版、2012年12月
- 『改正会社法 解説と実務への影響』三協法規出版、2015年3月

(共著)

- 『実務相談株式会社法 補遺』商事法務、2004年8月
- 『詳説 新会社法の実務』財經詳報社、2005年9月
- 『実務解説 会社法Q & A』ぎょうせい、2006年5月
- 『会社法・関係規則の完全実務解説』財經詳報社、2006年8月
- 『新航空法講義』信山社、2007年4月
- 『設立から再生、破産までの会社関係手続実務ハンドブック』財經詳報社、2007年9月
- 『弁護士専門研修講座 会社法の法的論点と実務』ぎょうせい、2007年9月
- 『企業法務解説 会社法の実務』三協法規出版、2008年8月
- 『エッセンシャル実定法学』芦書房、2009年5月
- 『金融商品取引法実務ハンドブック』財經詳報社、2009年6月
- 『事業者の法務と税務』第一法規、2009年6月
- 『会社法による中堅企業のリストラクチュアリング』三協法規出版、2009年11月
- 『カルテル規制とリエンシー』三協法規出版、2014年9月
- 『会社法の実務とコーポレートガバナンス・コードの考え方』弁護士会館ブックセ

- ンター出版部、2016年9月  
『検証 判例会社法』 財経詳報社、2017年11月  
『事業者のためのパンデミックへの法的対応』 ぎょうせい、2020年8月  
『注釈モントリオール条約』 有斐閣、2020年12月  
『令和3年3月施行 改正会社法対応 最新法務省令対応 令和元年会社法改正のポイントと実務への影響』 日本加除出版、2021年3月  
『会社役員 法務・税務の原則と例外』 新日本法規、2021年5月

### 【学術論文】

- 「執行役員制度の法的再検討」法律実務研究 15号5頁、2000年2月  
“Recent Legal Measures to Enhance Corporate Transparency in Japan”, Business Law Review Vol.12、2002年12月  
「監査役制度の見直しに関する一考察」『改正会社法の基本問題』 173頁、2003年3月  
「小論・航空機製造物責任の研究」慶應法学 4号1頁、2006年1月  
「任務懈怠責任の法的性質と構造 - 要件事実的考察をふまえて -」『新会社法の基本問題』 177頁、2006年2月  
「株主名簿閲覧謄写請求権の一考察」法学研究 82巻12号293頁、2009年12月  
「ベンチャー企業と株式 - 株式発行政策と少数株主への対応 -」『企業法の法理』 29頁、2012年3月  
「事業譲渡をめぐる実務問題 - 債権者保護を中心に」法学研究 87巻9号161頁、2014年9月  
「国内航空運送法制化に際しての諸論点」慶應法学 30号71頁、2014年10月  
「監査等委員会設置会社 - 解釈上の論点と実務への影響 -」法学研究 89巻1号77頁、2016年1月  
「改正個人情報保護法の課題 - 企業法務の視点から -」慶應法学 34号27頁、2016年3月  
“A Study on Personal Information Protection Act Amendment: From the perspective of Business Practice”, Law Review 51、2017年6月  
「民・商法改正と航空運送人の責任」慶應法学 41号147頁、2018年11月  
「航空運送人の責任と時効・除斥期間 - 実務上の諸問題 -」空法 60号61頁、2019年5月  
「証券訴訟における過失立証」慶應法学 43号187頁、2019年12月  
「小論・社外取締役の研究 - 令和元年改正と日本型ガバナンスへの示唆 -」慶應法学 46号1頁、2021年3月  
「2020年個人情報保護法改正の検討課題」慶應法学 47号1頁、2022年1月

**【判例研究】**

- 「閲覧謄写の対象文書たる会計帳簿の特定」ジュリスト臨時増刊 1332 号『平成 18 年度重要判例解説』109 頁、2007 年 4 月
- 「洋服販売業の営業譲渡を受けた会社が、譲渡会社の屋号を商号として続用した場合、商法 26 条 1 項の類推適用が否定された事例」法学研究 81 巻 5 号 87 頁、2008 年 5 月
- 「モントリオール条約 17 条 1 項および同 35 条 1 項の解釈」法学研究 95 巻 1 号、2022 年 3 月

**【学会報告、その他】**

(研究報告)

- 「事業譲渡をめぐる実務問題」慶應義塾大学 = 清華大学学術交流公開シンポジウム、2014 年 3 月
- 「航空運送人の責任と時効・除斥期間 - 実務上の諸問題 -」日本空法学会、2018 年 5 月

(その他)

- 「個人情報保護法と事業者の実務対応」平成 16 年度秋季弁護士研修講座、2005 年 2 月
- 「概説・新会社法 - 公開・連結親会社の経営機構改革を中心に -」運輸と経済 66 巻 4 号 62 頁、2006 年 4 月
- 「企業の法務部門を強化するための企業法務再考論」ザ・ローヤーズ 4 巻 9 号 6 頁、2007 年 9 月
- 「企業法務とは何か」登記情報 48 巻 554 号 44 頁、2008 年 10 月
- 「法律実務家の業務と個人情報の取扱い」市民と法 60 号 32 頁、2009 年 12 月
- 「会社法学への誘い - 株式会社の基本構造 -」東北学院大学法学政治学研究所紀要 19 号 1 頁、2011 年 1 月
- 「問い直されるコーポレート・ガバナンス」三田評論 1156 号 10 頁、2012 年 5 月
- 「運送法制研究会報告書」運送法制研究会、2013 年 10 月
- 「なぜコンプライアンス研修は面白くないのか」ビジネス法務 2013 年 11 月号、2013 年 11 月
- 「運送法制の変更点と企業実務への影響」Business Law Journal 10 巻 9 号 42 頁、2017 年 9 月
- 「訴訟実務にみる空港事業者の法的責任」KANSAI 空港レビュー 475 号 27 頁、2018 年 6 月
- 「コンプライアンス経営の理論と実務」プロGRESS 810 号 9 頁、2018 年 12 月
- 「パンデミックと企業法務 ~新型コロナ対策の実例より」速報税理 2020 年 4 月

21号28頁、2020年4月

「企業法務の観点から見た粉飾決算」税理63巻10号92頁、2020年7月

「2020年 個人情報保護法改正と企業対策」市民と法126号26頁、2020年11月

「国際航空法の基礎知識」ていくおふ165号、2021年11月